

平成 2 3 年度
連結及び普通会計
財務諸表分析表

福井県坂井市財政課

目 次

1. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	……	1
2. 社会資本形成の将来世代負担比率	……	1
3. 歳入額対資産比率	……	2
4. 資産老朽化比率	……	3
5. 基礎的財政収支	……	3
6. 受益者負担割合	……	4
7. 行政コスト対公共資産比率	……	4
8. 地方債の償還可能年数	……	5

連結及び普通会計財務 4 表分析

「貸借対照表から見る分析」

社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代(過去、及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

経年比較	H 2 1	H 2 2	H 2 3
連 結	70.0%	70.2%	70.4%
普通会計	78.0%	77.7%	77.6%

(普通会計での標準値は50～90%とされています)

(計算式)

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \quad (\text{単位:千円})$$

連 結	参考数値	H 2 1	H 2 2	H 2 3
	純資産合計	143,944,150	143,114,785	142,716,958
	公共資産合計	205,603,322	203,957,330	202,632,490

普通会計	参考数値	H 2 1	H 2 2	H 2 3
	純資産合計	94,434,087	92,879,306	92,296,107
	公共資産合計	121,114,593	119,551,324	118,925,245

社会資本形成の将来世代負担比率

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較	H 2 1	H 2 2	H 2 3
連 結	34.8%	34.8%	34.6%
普通会計	25.9%	26.4%	26.9%

(普通会計での標準値は15～40%とされています)

(計算式)

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \quad (\text{単位:千円})$$

連 結	参考数値	H 2 1	H 2 2	H 2 3
	地方債残高	71,610,034	70,882,577	70,172,330
	公共資産合計	205,603,322	203,957,330	202,632,490

普通会計	参考数値	H 2 1	H 2 2	H 2 3
	地方債残高	31,324,173	31,599,020	31,940,374
	公共資産合計	121,114,593	119,551,324	118,925,245

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

坂井市の歳入額対資産比率			
経年比較	H21	H22	H23
連結	2.3年	2.1年	2.2年
普通会計	4.1年	3.8年	3.8年

(普通会計での標準値は3～7年とされています)

一般的にこの数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われてはいますが、資産の維持管理に多くの経費が必要となります。

(計算式)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額(収入合計+期首残高)}$$

(単位:千円)

連結	参考数値	H21	H22	H23
	資産合計	229,017,839	225,778,713	224,893,411
	歳入総額	99,344,477	106,571,480	103,708,817
普通会計	参考数値	H21	H22	H23
	資産合計	134,122,354	132,078,222	131,620,533
	歳入総額	32,805,502	34,866,070	35,033,287

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

坂井市の資産老朽化比率			
経年比較	H 21	H 22	H 23
普通会計	47.3%	49.0%	50.3%

(普通会計での標準値は35～50%とされています)

(計算式)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

普通会計

(単位:百万円、%)

老朽化比率	21年度			22年度			23年度		
	減価償却累計額	償却資産取得価額	老朽化比率	減価償却累計額	償却資産取得価額	老朽化比率	減価償却累計額	償却資産取得価額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	22,309	56,052	39.8	23,538	56,823	41.4	24,782	57,468	43.1
教育	20,223	54,529	37.1	21,313	55,241	38.6	22,418	57,357	39.1
福祉	5,146	9,222	55.8	5,413	9,251	58.5	5,680	9,283	61.2
環境衛生	1,640	2,898	56.6	1,743	2,966	58.8	1,848	2,974	62.1
産業振興	17,079	24,797	68.9	17,789	25,167	70.7	18,489	25,282	73.1
消防	2,267	2,663	85.1	2,342	2,668	87.8	2,407	2,781	86.6
総務	8,770	13,719	63.9	9,099	13,789	66.0	9,425	13,824	68.2
有形固定資産合計	77,434	163,880	47.3	81,238	165,905	49.0	85,049	168,969	50.3

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債などの借入収入を除いた税収などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支のバランスを表しています。支出を新たな借入に頼らずにその年度の税収等でまかなわれているかどうか、将来世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標です。プライマリーバランスの黒字は、現世代の負担と受益が均衡していることを示しています。

(単位:百万円)

坂井市の基礎的財政収支額			
経年比較	H 21	H 22	H 23
普通会計	1,106	910	531

(計算式)

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金積立額}$$

普通会計

(単位:百万円)

参考数値	21年度	22年度	23年度
収入総額	31,947	34,016	34,050
地方債発行額	2,328	3,471	3,425
財政調整基金等取崩額	180	0	0
支出総額	31,955	33,883	33,985
地方債元利償還額	3,621	3,685	3,543
財政調整基金等積立額	1	563	348

「行政コスト計算書から見る分析」

・ 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスを受ける市民による使用料・手数料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政サービスにかかるコストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

坂井市の受益者負担割合			
経年比較	H 2 1	H 2 2	H 2 3
連 結	57.3%	56.7%	56.0%
普通会計	5.1%	4.6%	4.6%

(普通会計での標準値は2～8%とされています)

計算式

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト

(単位:千円)

連 結	参考数値	H21	H22	H23
	経常収益	48,889,282	50,709,687	48,518,373
経常行政コスト	85,313,773	89,382,177	86,606,638	

普通会計	参考数値	H21	H22	H23
	経常収益	1,526,361	1,442,993	1,401,765
経常行政コスト	29,724,531	31,650,073	30,575,643	

・ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかが見れます。

坂井市の行政コスト対公共資産比率			
経年比較	H 2 1	H 2 2	H 2 3
連 結	41.5%	43.8%	42.7%
普通会計	24.5%	26.5%	25.7%

(普通会計での標準値は10～30%とされています)

計算式

行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産合計

(単位:千円)

連 結	参考数値	H21	H22	H23
	経常行政コスト	85,313,773	89,382,177	86,606,638
公共資産合計	205,603,322	203,957,330	202,632,490	

普通会計	参考数値	H21	H22	H23
	経常行政コスト	29,724,531	31,650,073	30,575,643
公共資産合計	121,114,593	119,551,324	118,925,245	

地方債の償還可能年数

坂井市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

坂井市の行政コスト対公共資産比率			
経年比較	H21	H22	H23
連結	14.8年	13.7年	11.9年
普通会計	7.3年	7.5年	9.6年

(普通会計での標準値は3～9年とされています)

計算式

地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額除く)

(単位: 千円)

連結	参考数値	H21	H22	H23
	地方債残高	71,610,034	70,882,577	70,172,330
	経常的収支額	4,824,428	5,154,618	5,875,681

普通会計	参考数値	H21	H22	H23
	地方債残高	31,324,173	31,599,020	31,940,374
	経常的収支額	4,311,031	4,238,759	3,343,825